

33. 市民権と国籍

33.01 1999年憲法第3章は、ナイジェリア国籍の要件を明示している。国籍は、出生、相続、登録及び帰化により取得が可能である。ナイジェリア国籍を任意及び非任意に拒否することに関し、法律の規定がある。二重国籍は、相続によりナイジェリア国民となっており、且つ相続により別の国の国籍を取得している者に関してのみ、法的に認められている。[6]

33.02 憲法は第25条第1項において、以下の者はナイジェリア国籍を取得できると述べている。

- 1960年10月1日より前にナイジェリアで生まれ、親の一方または祖父母の一方がナイジェリアで生まれ、且つナイジェリアに元々ある地域に属しているか属していた場合
- 1960年10月1日以後にナイジェリアで生まれ、親の一方または祖父母の一方がナイジェリア国民である場合
- ナイジェリア以外で生まれ、一方の親がナイジェリア国民である場合 [6]

33.03 憲法第26条第1項において、以下の場合に該当する者は、登録することによりナイジェリア国籍を取得できると述べている。

- 「善良な性質を有し、
- ナイジェリアに居住を望む明確な意思を示しており、又、
- ...憲法に規定する忠誠の誓いを行っている」

「本条第2項の規定は、以下に適用するものとする。

- ナイジェリア国民と結婚している、または結婚したことがある...女性、或いは、
- 祖父母のいずれかがナイジェリア国民であり、ナイジェリア以外で生まれ、成年で行為能力を有する...あらゆる者」 [6]

33.04 憲法は、以下の場合に該当する者は、帰化することによりナイジェリア国籍を取得することができる」と述べている。

- 成年であること(18歳以上)
- 15年以上ナイジェリアに居住しており、且つナイジェリアに留まる予定であること
- 善良な性質を有していること
- ナイジェリアの文化や慣習を熟知しており、自身がそれを支援できること
- 以前の国籍を放棄しており、且つ憲法に規定する忠誠の誓いを行っていること [6]

ナショナル ID カード

33.05 2008年8月5日、ある Immigration and Refugee Board of Canada による情報要求に対する回答、『2003年以降のナショナル ID カード発行...』が記録したところによれば、

「2003年2月、ナイジェリア政府は、ナショナル ID カード取得に関する登録手続きに着手したが、カード配布が開始されたのは2004年になってからということであった。登録資格者は18歳以上のナイジェリア人であった。」

「カード申請手続きに関して、2004年10月、Norwegian Directorate of Immigration がナイジェリア現地調査報告書で以下のように述べている。」

「『申請者は面接を受け、そして写真撮影され指紋を取られる。面接は、国籍/民族や地理的起源を明らかにする意図があり、とりわけ、統制質問が行われたり、申請者の言語、方言やアクセントを判定したりしている。申請書式や面接で提供される関連情報は、電子登録される。重大なことであるが、本人確認用の公式書類は何ら提出を求められていない。』」

「カードの申請書式は、申請者からの以下の情報 - 生年月日及び出生地(州及

び地方政府地域)、住所地、父親の出生地、職業及び宗教 - の記載を要求しているということである」

「2008年7月29日の電話インタビューで、Ottawa の Nigeria High Commission の職員が、ナショナル ID カード申請手続きに関して似たような説明を行っていた。その職員は、申請者本人が面接に出向き、登録書式に記入し手続き料を支払わなければならない、と述べた。個人が、自身の写真を撮影され指紋も取られなければならない。」

「Norwegian Directorate of Information の報告書で提供された情報とは違い、Nigeria High Commission の職員が指摘したところでは、申請者は、本人確認用の公式書類の提出を求められている。これらの書類には、出生証明書即ち「起源証明書」(職員は又、『地方政府地域証明書』即ち『地方政府からの本人確認書類』とも言った)が含まれている。その職員によれば、その起源証明書により、ナイジェリア生まれであり、ある特定の州の一定の地方政府地域出身であることを確認する。証明書は、その個人の近隣の者が、彼がその特定の地域出身であると証言した後、個人の地方政府管理本部から取得することができる。本証明書により、Benin 又は Cameroon のような周辺国の個人が、ナイジェリア国籍を主張しようとはしていないことが保証される。」

「Nigeria High Commission の職員によれば、ナショナル ID カードはナイジェリアで発行され、その大使館は発行しない。」

「2003年から2007年の間、3000万枚を超えるナショナル ID カードが、ナイジェリアで配布された...ナイジェリアのナショナル ID カードは合成の(ポリカーボネート)カードで、およそ3.4インチ×2.1インチのサイズである。カードに有効期限はない。カード表面には、鮮やかなホログラフィックのラミネート加工が施されている。カード上部には、『ナイジェリア連邦共和国ナショナル ID カード』という語がブロック体で記載されている。左手側のこの表題の下には、ナイジェリア紋章があり、その紋章の下には、カード保有者のデジタル写真が掲載されている。カードの右手側の表題の下には、ナイジェリア国旗の表示がある。カード底部右端には、ナイジェリアの形の中に書式がある。カ

ード表面の背景には、ナイジェリア紋章の像がある。」

「以下のカード保有者情報 - サーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム、旧姓、生年月日、身長、性別、職業、血液型、そして住所、町/村、LGA [地方政府地域]、州、『区』及び『PU』番号など申請者居住地 - は、カード表面にもある。」

「ナショナル ID カードの裏面には、サーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム及び住所など『最近親者の詳細』が記載されている。また、申請者の起源（場所及び地位）と共に、ID カード発行の日付と場所も記載されている。カード裏面には、数字表記である『Seq 番号』（連続番号）及び『ID 書式番号』、そしてアルファベット及び数字表記である『個人番号』の 3 つの数字もある。カード裏面の底部にはバーコードがある。」

「2003 年 2 月 19 日の British Broadcasting Corporation (BBC) の記事に引用されているが、ナイジェリアの内務副大臣が述べたところによれば、政府は、不正、二重登録や、外国人がカードを取得することを防止するための、『間違いない』手段を講じていた。しかし、Lagos が本拠地の新聞『This Day』2008 年 7 月 2 日の記事によれば、ナイジェリアの ID カードのスキームは、明らかに『不正で不可解』である。カードに関係がある不正には、二重登録、『誤った書類作成』、18 歳未満の者による申請及びカード上の錯誤がある。2006 年 8 月 10 日、『This Day』が報じたところによれば、700 万枚のナショナル ID カードが、このような『不正』が原因で取り消されていた。」

「2007 年の 10 月 16 日の『Business Day』の記事によれば、...ナショナル ID カードは、シリアルナンバーがないため本物であることを確認することが困難である。」

「...参考にされたいくつかのニュースソースが指摘するところによれば、ナイジェリアは、新しいナショナル ID カード導入を計画している...。新しいカードは現行のものに取って代わる予定である...認証ヘッダーが任意である現行のカードとは異なり、新しいカードは強制になる予定である。さまざまなニュー

ソースが指摘するところによれば、そのカードは、投票用の登録、租税の支払い、信用取引、健康保険へのアクセス、年金及び社会保障へのアクセス、土地購入、そしてパスポート発行並びに銀行口座開設など、多目的に使用が可能である...2007年の10月16日の『Business Day』の記事によれば、新しいカードは生体認証機能データを持っているが、カード所有者に関する『定められた通りの情報』しか表示せず、個人の更に詳細な情報は、中央のデータベースに保管されるということである。新しく設立された政府機関である

National Identity Management Commission (NIMC)は、データベースを保持すると共に、個人を登録しカードを発行する責任も負う予定である。NIMC公式ウェブサイトが指摘するところによれば、あらゆる個人用に生体認証機能や独自の数字を使用するデータベースには、以下の情報が保持される予定である。

- 個人情報即ち、氏名、生年月日、出生地、性別、障害、居住地など住所
- 本人確認情報即ち、写真、署名、指紋など生物学上のデータ（生体認証）
- ID番号、保険、入国管理、パスポート、運転免許証番号など居住地関連番号
- 経歴即ち、両親、配偶者など他者との関係及びその記録
- 登録及び、申請日、変更箇所、多目的IDカードの詳細などを対象とする、IDカード履歴
- 本人確認番号、パスワード、本人確認に関する質問及び回答など検証情報
- 情報提供記録

「現在のカードは無料で発行されているが、新しいカード取得のためには、ナイジェリア人は、最高10,000ナイジェリア・ナイラ支払わなければならないと見込まれている。しかし、このカードは、失業している者や18歳未満の者に対しては無料であるということである。Lagosが本拠地の『This Day』によれば、新しい本人確認のカードシステムは、2008年末の実施が予想されている。2008年7月29日の電話インタビューでは、Nigerian High Commissionの職員は、新しいナショナルIDカード発行の予定はあるが、まだ何も実施されていないと述べた。その職員は又、ナイジェリア政府は依然として現行のカードを発行していると指摘した。」 [38f]

33.06 2009年1月6日の『Daily Trust』の記事、『ナイジェリア: 1400万のIDカードに不正確なデータが存在』が述べたところによれば、

「National Identity Commission 長官である Mr Chris Onyemenam は、約 1400 万枚のナショナル ID カードに錯誤があると述べた。Onyemenam は昨日、House of Representatives' Committee on Interior による同氏の委員会に関し行われた、予算執行及び防衛委員会でこのことを述べた。同氏は、カード保有者のデータ錯誤は、同時に、3790 万人の入会は正しく行われたと同氏が付け加えたように、同氏の委員会が直面している問題の 1 つに過ぎないと指摘した。」

「同氏によれば、人口の 3 分の 2 超(原文のまま)がまだ、ナショナル ID カードスキームにより捕捉されなければならない一方で、同氏のチームが Commission を引き継いだ際、6 つの州のカードが捕捉されていなかったことが明らかになった。その 6 つの州によるカード不足は、数百万のナイジェリア人が、ナショナル ID へのアクセスを否定されているということを示すものである、と同氏は言った。『Commission 長官としての私でさえ、私自身の ID カードの複写を持っていない』同氏は付け加えた....国内の個人情報管理が依然として非常に粗末であることを認める一方、Onyemenam は、同氏の委員会は、各々 2250 万ナイジェリア・ナイラの提案コストで、いくつかの州に 13 の事務所を建設することにより、状況を改善する計画に着手しているところであり、その結果、データセンターを、それらの場所にある倉庫の中に収容できると説明した。同氏は、その者のデータにアクセスしたければ、どこでも誰でも登録され、彼らは、Wuse Zone 5 (Abuja)に來なければならないということを嘆いた。私たちは、それを変えたいと思っている。同氏は、直接的なオンラインによる個人情報を銀行業界、民間組織及び警備会社が利用できるなら、不正や金融詐欺の発生は減るであろうと主張した。」 [56]

パスポート

33.07 2009年4月1日アクセスした Nigeria Immigration Service (Federal Ministry of Interior)ウェブサイトは、以下のように標準ナイジェリアパスポートの取得要件を明示した。

- 「誓いの付加物に関し、コミッショナーが正式に署名した保証人の書類
- 右の複写; (a) 保証人のパスポートのデータページ及び(i)ナショナル ID カードの複写(ii)運転免許証
- 16 歳未満の未成年に関する父親の同意書(原文のまま) (父親が故人の場合は母親の同意書)
- 該当する場合、結婚証明書
- 夫の同意書又は、政府又は会社組織による従業員紹介状
- パスポート紛失の場合、法廷供述書及び警察の調書
- 出生証明書又は年齢申告書
- 地方政府による本人確認書又は、起源或いは居住に関する書類
- パスポート写真 1 枚
- 支払確認票及び領収書」

「標準パスポートは全て、当初 5 年間の有効期間で 10 年間通用する」 [57]

33.08 多くのパスポート関連問題について、2008 年 2 月 5 日の Immigration and Refugee Board of Canada による情報要求に対する回答が指摘したところによれば、「ナイジェリアのパスポート全てに、『authority』という語の下に、パスポートが発行された場所を表示するコードがある...コード 346 の表示のパスポートは、ナイジェリア発行であった。」 [38g]

偽造及び不正により取得した書類も参照。

目次に戻る
出典リストへ

34. 就職する権利

34.01 2009年2月25日発行 US State Department「人権実践国別報告書 2008」、ナイジェリア(USSD 2008 人権報告書)が述べたところによれば、

「法律は、全人民に、彼らの利益を保護する目的で労働組合など組合を結成し又は所属する権利を与えている。そして労働者はこの権利を実際に行使した一方、組合及び労働組合に対するいくつかの法律による制限により、この権利は制限された。以上の制限の中には、数千ある各々3~4人ほどのごく少人数の小さな組合を結成する慣行を制限するため、規定されているものもあった。」

「労働者は、軍隊のメンバー及び政府により絶対必要であると指定された従業員を除き、労働組合に加入することができる。絶対必要な労働者には、警察、税関、入国管理、刑務所、連邦政府造幣局、及び中央銀行の公務員などが含まれた。『絶対必要な労働者』指定に関する政府の申請は、ILOの定義に比較して広範囲であった。指定輸出加工区(EPZ)で働く従業員は、該当企業創立後10年経過するまでは組合に加入することができない。」 [3a] (6項 a)

34.02 労働者はストライキを行う権利を有しているが、この権利は、以下の USSD 2008 人権報告書に指摘する通り、制限の対象になることがある。

法律上『絶対必要』と定義された範囲以外の労働者は、事前の通知提出が必要とされたものの、ストライキを行う権利を有していた。包括的労働協約による労働者は、その組合が、強制的な調停や論争に関する政府への照会についての規定など、法律の要件をまとめていなかった場合、ストライキに参加することができない。労働者は、労働の苦情の原因を、再調査ため司法当局に持ち込むことができるが、法廷は、労働者の権利の保護における適正手続きを保証しなかった。労働者は特に、ストライキに参加することを人に強制すること、又は空港を閉鎖したり公のバイウエーを妨害したりすることは禁止されている。厳しい罰金又は懲役或いはその双方が、法律により科されている。この制限にも関わらず、労働者は、2007年6月の全国的ストライキでは、政府から処罰処置を受けることなく空港を閉鎖することに成功した。」 [3a] (6項 b)

[目次に戻る](#)
[出典リストへ](#)

附録 A 主な出来事の年譜

- 1914** ナイジェリアの北部及び南部の英国領が、単一領域に統合される。[1]
- 1922** 以前のドイツ植民地 **Kamerun** の一部が、国際連盟の命令によりナイジェリアに加えられる。[8d]
- 1947** 英国が、3つの地域を基盤とした連邦政府制を創設する、新しいナイジェリアの憲法を導入。[1]
- 1954** ナイジェリア連邦が自治国となる。[1]
- 1960** 10月1日、ナイジェリアが独立国となる。**Abubakar Tafawa Balewa** 卿が、連立政権を率いるナイジェリアの初代首相に就任。[8d][17a]
- 1963** 10月1日、改正憲法が採択され、国名をナイジェリア連邦共和国と改称するが、国自体は英連邦の一部のまま維持される。[1]
- 1964** 12月、独立が保持された後、第1回下院総選挙実施。[1]
- 1966** 1月: **Balewa** がクーデターで死亡。**Johnson Aguiyi-Ironsi** 少将が軍政を率いる。
[1]
7月: **Aguiyi-Ironsi** が反クーデターで死亡。**Yakubu Gowon** 中佐が政権を引継ぐ。
[1]
- 1967** 5月: **Gowon** が12州制を定め、北部6州、南部6州とする。[17a]
7月: 東部3州が離脱してビアフラ共和国建国。これが口火となり、ビアフラ戦争と呼ばれる内戦勃発。[8d][17a]

- 1970** 1月: ビアフラ指導者降伏。前のビアフラ地域が本国に再統合される。[8d][17a]
- 1975** Gowon が倒され英国に逃亡、Brigadier Murtala Ramat Mohammed が政権を引継ぎ、連邦首府を Abuja に移転する手続きに着手。[8d]
- 1976** Mohammed が、クーデターの企てにより暗殺される。Olusegun Obasanjo 中将が政権を引継ぎ国軍参謀総長となり、米国式大統領制憲法の導入を支援する。
[8d]
- 1979** 選挙に勝利し Alhaji Shehu Shagari が大統領就任。[8d]
- 1983** 8月 - 9月: 地方政府、州及び連邦が選挙実施。Shagari が大統領選挙に勝利し、大統領の任期 2 期目開始。[1]
12月: Muhammad Buhari 少将が無血クーデターで権力掌握。政権は最高軍事評議会が引継ぐ。国会は解散し、全政党が禁制に。[1]
- 1985** 8月、Ibrahim Babangida が無血軍事クーデターで権力を掌握し、政治活動を抑制する。[8d]
- 1989** 5月:新憲法発布。Babangida が政党禁止の解除を発表。[1]
- 1990** 4月: Gideon Orkar が主導して企てたクーデターが鎮圧される。国軍約 160 人のメンバーが続いて逮捕される。[1]
7月: 軍事法廷により、反逆を企てた容疑で有罪判決を下されたことを受け、Orkar を始め 69 人の刑事被告人が処刑される。[1]
- 1991** 12月、連邦政府の議席が正式に Lagos から Abuja に移転。州知事及び州議会選挙実施。[1]
- 1992** 7月:国会の選挙実施。[1]
12月:国会が正式に招集される。[1]

- 1993** 6月:軍事政府が、中間集計結果で明らかに Moshood Abiola の勝利がわかると、大統領選挙を無効にする。 [1]
11月:国家元首の地位及び権力が Sani Abacha 将軍に移り、Ernest Shonekan が辞任。 [1]
- 1994** Moshod Abiola が大統領宣言後に逮捕される。 [8d]
- 1995** 3月: Olusegun Obasanjo 他が、クーデターを企んだ容疑で投獄される。 [17a]
11月:作家で、自身の Ogoni の故郷への石油業界による損害に反対している運動家 Ken Saro-Wiwa 及び、Movement for the Survival of the Ogoni People (MOSOP)出身の他の 8 人の活動家が、裁判後処刑される。European Union は、抗議として 1998 年まで制裁を科し、そして英連邦は、1998 年までナイジェリア連邦の一員であることを停止する。 [8d][17a]
- 1998** Abacha が死亡し、Abdulsalami Abubakar 少将が後継に。 [8d]
- 1999** 2月: 国会選挙が 2 月 20 日に行われる。選挙では、PDP が、下院では定数 360 議席中 215 議席、上院では定数 109 議席中 66 議席を獲得。大統領選挙は 2 月 27 日に行われ、Olusegun Obasanjo が勝利。 [1]
5月: Obasanjo が 5 月 29 日、正式にナイジェリア大統領に就任。新憲法は 5 月 5 日に正式に公布され、5 月 29 日に発効。 [1]
- 2000** キリスト教徒の反対にも関わらず、北部数州がシャリア法を採択。この問題を巡る緊張で、キリスト教徒とイスラム教徒の間で衝突が起こり、数百人が死亡。 [8d]
- 2001** 10月、Olusegun Obasanjo 大統領、南アフリカ Thabo Mbeki 大統領及びアルゼンチン Bouteflika 大統領が、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」を開始。これは、援助、海外投資及び貿易障壁撤廃の見返りとして、開発を高め、開けた政府を奨励し、且つ戦争を終結させることを目的とする。 [8d]
- 2002** 2月:Lagos での、主に Islamic north からなる Hausa と、大部分が Christian south

west である Yoruba との間の血まみれの衝突で、約 100 人が死亡。[8d]

3 月:控訴審が、姦通罪とされた女性に下された死刑を破棄。北部のイスラム法廷は、その女性を、石投げの刑に処すべきであると命じていた。[8d]

10 月:国際司法裁判所は、論争のある Bakassi peninsula を Cameroon 帰属であると裁定。[8d]

11 月:12 月に Kaduna で計画されていた世界美人コンテストを取巻く論争を巡り、イスラム教徒の激怒によりあおられた 4 日間の暴動で 200 人以上が死亡。この事件は舞台を英国に移す。[8d]

2003 4 月 12 日:1999 年の軍事統治終結以来、初めての国会の選挙実施。投票は遅れ不正の疑惑があった。Obasanjo 大統領の People's Democratic Party が国会の多数を獲得。[1]

4 月 19 日: 軍事統治終結以来、初めての文民主導の大統領選挙実施。Olusegun Obasanjo が 60%以上の得票で再選される。野党、この結果を受け入れず。[1]

9 月: Katsina 北部の州のイスラム法廷控訴審が、姦通罪の容疑で石投げによる死刑判決を下されていた女性、Amina Lawal に対し無罪判決を言い渡す。[1]

2004 4 月:容疑者がクーデターを企てる。Olusegun Obasanjo 大統領の政府は、Hama al-Mustapha 少将が扇動したと思われていた権力掌握の陰謀発覚を受け、約 20 人の軍当局者が逮捕されたと発表。 [1]

5 月: Plateau 州において、キリスト教徒とイスラム教徒による対立住民間の武力衝突勃発。Obasanjo 大統領が州内に緊急事態宣言。州知事は停職処分に。[9]

10 月: Hama al-Mustapha 少将及び 3 人の軍高官が、2004 年 3 月に起きたとされるクーデター未遂との関連で訴追される。[1]

11 月: Plateau 州の緊急事態宣言解除。停職中の州知事復帰。[1]

2006 2 月:ナイジェリア北部及び南部の Onitsha 市の、主にイスラム教徒の町において宗教間の武力衝突が再発、100 人以上が死亡。[8d]

5 月:上院が、2007 年の Obasanjo 大統領 3 選出馬が可能になるはずであった、提案中の憲法改正案を拒否。[8d]

8 月:2002 年の国際司法裁判所統治に関する条件により、ナイジェリアが、論

争中の Bakassi peninsula を Cameroon に譲渡。 [8d]

12月: National Population Commission が、全国の人口が 1 億 4000 万人であったことを示す、2006 年国勢調査暫定結果を発表。 [43a]

2007 4月: 州知事、国会及び大統領選挙実施。 [46]

5月: 2007 年 5 月 29 日、Umaru Yar'Adua が正式にナイジェリア連邦共和国大統領に就任。新大統領は就任演説において、自身はナイジェリア国民の公務員代表であると宣言。同時に、とりわけ教育水準や国のインフラの向上、及び法による統治強化など多くを公約。 [43c]

2008 2月: 裁判所は、投票の取消しを望む政敵の非難を受け、2007 年の大統領選挙の結果を支持。Yar'Adua 大統領は大統領職を継続。 [8d]

4月: 2 人の前厚生大臣及び前大統領 Olusegun Obasanjo の娘と共に他の公務員が、約 4 億 7000 万ナイラの政府資金横領の罪で訴追される。 [8d]

8月: ナイジェリア政府は正式に、国際司法裁判所の裁定に従い Bakassi Peninsula 領域を Cameroon に引渡し、同領域を巡る長く続いた論争は終結。 [8h]

8月: イランが、電力発生拡大を後押しするためナイジェリアとの核技術共有に合意。 [8d]

9月: 最大で 100,000 人のナイジェリア人が Bakassi を追放され、Akwa Ibom 州の簡易宿泊所に避難する。追放された人々の大量流入で、Akwa Ibom 地域当局は困惑。 [21c]

9月: Niger Delta 過激派が、彼らいわく自身の基地へのいわれのない攻撃に対抗するものとして、石油基地への攻撃強化。 [8d]

10月: 政府は原油価格の大幅下落を受け、大胆な予算削減を発表。 [8d]

11月: ナイジェリア中央部の町 Jos で、キリスト教徒とイスラム教徒の間で衝突が起こり、200 人以上が死亡。 [8d]

12月: ナイジェリア最高裁が、前年の Umaru Yar'Adua 大統領選出に対する最終異議申し立てを退ける。 [8i]

2009 1月: ナイジェリア北部の Kano 市のイスラム権力者は、離婚女性による抗議計画の主催者に対し、その行動を取消すよう通知した。 [8j]

1月: Niger Delta の主要過激派グループ MEND が、同盟グループのキャンプ

に軍事攻撃を受け、4カ月の休戦を撤回。[8d]

2月:ナイジェリア北部の Bauchi 市で衝突が起き、4人以上が死亡、28人が負傷。イスラム教徒及びキリスト教徒社会の間の論争を受け、武力衝突は広がった。教会、イスラム教寺院や家々に火が放たれた。[8k]

3月:ナイジェリア人のゲイの権利向上活動家が国会議員に対し、同性結婚を不法とする新法案は人権侵害拡大を招く、と伝えた。新法は、同居するゲイの人々、及び彼らを「援助し唆す」者に対し実刑判決を意図するものであった。本法案を議論している国会の公聴会に対し、活動家による抗弁が行われた。[8l]

3月:2011年に予定されている選挙において与党 People's Democratic Party に張り合うため、野党 19 政党が合体し「巨大政党」を結成。[8d]

5月: Niger Delta の過激派グループ Mend が、政府の恩赦の提案を拒否し、ナイジェリア軍隊との「全面戦争」を宣言。[8d]

7月: Boko Haram Islamist movement が、シャリア法を国全体に強制することを目指し激しい戦闘を開始し、ナイジェリア北東部で数百人が死亡。治安軍が Boko Haram の要塞を急襲し movement 指導者を殺害。[8d]

10月:原油が潤沢な Delta 地域にあるナイジェリアの主要武装グループが、新たに無期限の休戦を発表。Movement for the Emancipation of the Niger Delta (MEND)は、政府が、真剣な協議に「臨むことに対し用意ができていること」に希望を与えられてきた、と述べた。[8q]

附録 B:政治組織

(この一覧は、主に登録政党から構成されているが、政治目的を有しているか事実上政治的である他の政治組織の名称も含んでいる)

Accord [18]

登録政党。全国委員長 – Hon. Mohammad Lawal Malado

Action Alliance [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 上院議員 Suleiman Salawu

Action Congress [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 代表 Adebisi Bamidele Akande

Action Party of Nigeria [18]

登録政党。全国委員長 – Alhaji Lateef Kayode Jakande

Advanced Congress of Democrats [18]

登録政党。全国委員長 – Yusuf Buba

African Democratic Congress [18]

登録政党。全国委員長 – 代表 Ralph Okey Nwosu

African Liberation Party [18]

登録政党。全国委員長 – 代表 E.O. Okereke

African Political System [18]

登録政党。全国委員長 – Lawrence Famakinde Adedoyin 卿

African Renaissance Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Alh.Yahaya E. Ndu

All Nigeria's People's Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 代表 Okey Nwosu

All Progressives Grand Alliance [18]

登録政党。本拠地は Abuja。

Alliance for Democracy [18]

登録政党。本拠地は Abuja。

Allied Congress Party of Nigeria [18]

登録政党。全国委員長 – Alhaji Moh Sanusi

Better Nigeria Progressive Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Iheanyichukwu G. Nnaji 博士

Citizens Popular Party [18]

登録政党。全国委員長 – 弁護士 Maxi Okwu

Community Party of Nigeria [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 - Alhaji Musa Bukar Sani

Congress for Democratic Change [18]

登録政党。全国委員長 – Edozie Madu

Democratic Alternative [18]

登録政党。全国委員長 – Abayomi Ferreira 博士

Democratic People's Alliance [18]

登録政党。全国委員長 – 代表 S.O. Falae.

Democratic People's Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 大将 J.T. Useni (Rtd.)

Fresh Democratic Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 牧師 Chris Okotie

Hope Democratic Party [18]

登録政党。全国委員長 – 主任弁護士 Ambrose A. Owuru

Justice Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。委員長 – 代表 Ralph Obioha

Labour Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。委員長 – 弁護士 Dan Nwanyanwu

Liberal Democratic Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。委員長 – 代表 Felix Modebelu

Masses Movement of Nigeria [18]

登録政党。委員長 – 弁護士 Edreez Alibi

Movement for Democracy and Justice [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 代表 J.O. Osula.

Movement for the Restoration and Defence of Democracy and Justice [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Alh. Mohammadu A. Gambo

National Action Council [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Olapede Agoro 博士

National Advance Party [18]

登録政党。全国委員長 – Olatunji Braithwaite 博士

National Conscience Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Osagie Obayuwana 博士

National Democratic Party [18]

登録政党。全国委員長 – Alh. Habu Fari

National Majority Democratic Party [18]

登録政党。全国委員長 – Solomon Akpona 王子

National Reformation Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 代表 Chief Anthony Enahoro

National Solidarity Democratic Party [18]

登録政党。全国委員長 – 代表 Udemba Chukwudolue

National Unity Party [18]

登録政党。全国委員長 – 代表 Perry C. Opara

New Democrats [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Isa Odidi 教授

New Nigeria People's Party [18]

登録政党。全国委員長 - B.O. Aniebonam 博士

Nigeria Advance Party [18]

登録政党。全国委員長 – Olatunji Braithwaite 博士

Nigeria Elements Progressive Party [18]

登録政党。全国委員長 – Amb. Y. Mamman

Nigeria People's Congress [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Ngozi Emioma

O'odua People's Congress (OPC) [1]

1994年結成。2000年10月政府により禁制に。現在2派閥に分裂 – 一方は Frederick 主導で他方は Ganiyu Adams が主導。

People's Democratic Party [1][18]

登録政党。本拠地は Abuja。1998年8月、広範囲の政治利益団体により結成。主に、34人の元政界実力者により代表されるが、彼らは、ナイジェリアの文民による大統領職を保証しようという Sani Abacha の企ての合法性に異議を唱え、1998年初めに立候補したことがあった。PDP 候補者 Olusegun Obasanjo が 1999年の大統領選挙に勝利し、2003年の大統領選挙で再選された。本政党はまた、1999年及び 2003年いずれの国会選挙においても、上下院でかなり多数の議席を獲得した。2007年の大統領選挙は、PDP の大統領候補 Umaru Yar'Adua が勝利した。

People's Mandate Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Edward Oparaoji 教授

People's Progressive Party [18]

登録政党。全国委員長 – Solomon Iyabosa Edebiri

People's Redemption Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Alh. Abdulkadir B. Musa

People's Salvation Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Junaidu Mohammed 博士

Progressive Action Congress [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – 代表 Agadenyi Charles Nwodo

Progressive Peoples' Alliance [1]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Clement Ebri

Republican Party of Nigeria [18]

登録政党。全国委員長 – Shittu Mohammed

United Democratic Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Umaru Dikko 博士

United Nigeria People's Party [18]

登録政党。本拠地は Abuja。全国委員長 – Mallam Selah Jambo

[目次に戻る](#)

[出典リストへ](#)

附録 C: 重要人物: 過去及び現在

Abacha, General Sani [1]

Babangida 体制の軍最高幹部。1993 年 11 月 17 日権力掌握。1998 年 6 月 8 日死亡。

Abubakar, Abdusalam [1]

Sani Abacha の死後、1998 年 6 月 9 日国のトップとなり、1999 年 5 月 29 日まで同地位にあった。

Aguiyi-Ironsi, General Johnson [1]

1966 年 1 月の軍事クーデター時の最高指揮官であり、クーデター後権力を掌握するが、その後 1966 年 7 月の反クーデターで殺害される。

Asari, Alhaji Dokubo [22d]

Niger delta 地域に本拠地のある武装集団、Niger Delta People's Volunteer Force (NDPVF)の指導者。

Babangida, Ibrahim [1]

軍事クーデター後の 1985 年 8 月政府のトップに。1993 年 8 月同職を退任。

Balewa, Abubakar Tafawa [1]

ナイジェリアが 1960 年に独立した際の本国の初代連邦首相兼外相。1966 年 1 月、軍事クーデターで殺害される。

Buhari, Muhammadu

軍事クーデター後の 1983 年 12 月政府のトップに就任し、その後 1985 年の別の軍事クーデターで退任させられた。2003 年 4 月の大統領選挙での大統領候補(All Nigeria People's Party)の 1 人であり、Party を支えた [18]。

投票総数の 19%。[1]2007 年 4 月の大統領選挙の大統領候補であり、投票総数の 19% で 2 位となった。[46]

Gowon, General Yakubu [1]

クーデター後の 1966 年 7 月に権力を掌握した際の軍最高幹部。1976 年に政権を離脱。

Obasanjo, Olusegun [1] [8d]

Brigadier Murtala Mohammed の暗殺後の 1976 年、本国最初の指導者に。[8d] 1999 年の大統領選挙に勝利し、1999 年 5 月 29 日に就任。その後 2003 年の大統領選挙で再選され、更に 4 年間大統領職を務めた。[1]

Odumegwu, Ojukwu Chukwuemeka [1]

2003 年 4 月の大統領選挙の大統領候補(All Progressive Grand Alliance)の 1 人で、投票総数の 3.29%を獲得し 3 位に。

Okah, Henry [8p]

武装グループ、Movement for the Emancipation of the Niger Delta (MEND) の過激派幹部(指導者であると言われている)。

Oshiomhole, Adams [3a]

Nigeria Labour Congress (NLC)党首。

Saro-Wiwa, Ken [1]

かつて Movement for the Survival of the Ogoni People (MOSOP)党首。Ogoni の 4 人の幹部殺害との関連で 1994 年 5 月に逮捕される。1995 年 11 月、他の 8 人の MOSOP メンバーと共に処刑される。

Shagari, Alhaji Shehu [1]

民主的選挙実施後、1979 年 10 月に 2 つめのナイジェリア連邦共和国大統領に就任。1983 年、Muhammad Buhari 少将が率いた軍事クーデターで追放された。

Tom, Ateke [22d]

Niger Delta 地域が本拠地の武装集団、Niger Delta Vigilante (NDV)の指導者。

Yar'Adua, Umaru Musa [8g]

2007 年 4 月の大統領選挙で PDP 候補。それに勝利し、2007 年 5 月ナイジェリアの新

しい大統領に就任。

[目次に戻る](#)

[出典リストへ](#)

附録 D: 略語一覧

以下の略語はナイジェリア COI 報告書内で使用されている。政党と政治組織については附録 B に含まれる。

BHC	British High Commission (Abuja)
CBN	Central Bank of Nigeria
CLEEN	Centre for Law Enforcement Education
ECO	Entry Clearance Officer (British High Commission official)
EFCC	Economic and Financial Crimes Commission
FCO	Foreign and Commonwealth Office (UK government department)
FFM	Fact-Finding Mission
FGM	Female Genital Mutilation
GPI	Girls' Power Initiative
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus/Acquired Immunodeficiency Syndrome
HRW	Human Rights Watch
ICRC	International Committee of the Red Cross
IDP	Internally Displaced Person
IGLHRC	International Gay and Lesbian Human Rights Commission
IGP	Inspector General of the Police
ILO	International Labor Organization
INEC	Independent National Electoral Commission
LACVAW	Legislative Advocacy Coalition on Violence Against Women
LEDAP	Legal Defence and Assistance Project
MEND	Movement for the Emancipation of the Niger Delta
NACTAL	Network of NGOs against Child Trafficking, Labour and Abuse
NAPTIP	National Agency for the Prohibition of Trafficking in Persons
NDLEA	National Drug Law Enforcement Agency
NDPVF	Niger Delta People's Volunteer Force
NDV	Niger Delta Vigilante
NGO	Non-governmental organisation
NHRC	National Human Rights Commission

NIS	Nigerian Immigration Service
NLC	Nigeria[n] Labour Congress
NPF	Nigerian Police Force
NPS	Nigerian Prisons Service
PRAWA	Prisoners Rehabilitation and Welfare Action
SSS	State Security Service
UK	United Kingdom
UN	United Nations
UNDP	United Nations Development Programme
UNHCHR	United Nations High Commissioner for Human Rights
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	United Nations International Children's Emergency Fund
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
UNODC	United Nations Office on Drugs and Crime
USSD	United States State Department
WACOL	Women's Aid Collective
WHO	World Health Organization
WOCON	Women's Consortium of Nigeria
WOTCLEF	Women Trafficking and Child Labour Eradication Foundation
WRAPA	Women's Rights Advancement and Protection Alternative

[目次に戻る](#)

[出典リストへ](#)